

平成22年度経営体育成交付金目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
岩手県	一関市	一関市藤沢地区	平成22年度	平成26年度	旧藤沢町

I 経営体毎の成果目標の未達成理由等

No.	対象経営体名	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた具体的な改善措置 及び 目標達成見込時期等
		農業経営の法人化	法人化に向けての協議を役員を中心に行ったが、若い担い手オペレーターの確保、米価の下落及びT P P問題と法人化以降の安定経営に対して不安感があることから全組合員の合意形成まで至らなかったため。	農地中間管理機構の活用や市、JA等の指導等を受け取組を行う。28年度目標達成予定。
		経営面積の拡大	10haの目標面積に対して9.2haの実績とほぼ目標レベルに達している。未達成の理由として耕作地周辺での効率的な農地集積及び作業受託ができなかった。	耕作地周辺の農地集積や作業受託を図り、面積の拡大を行う。28年度目標達成予定。

II 地区の成果目標(必須目標)毎の未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び 目標達成見込時期等
農業経営の法人化	2経営体のうち1経営体が目標達成(達成率50%)。未達成となった1経営体は、若い担い手オペレーターの確保及び米価下落等による法人化以降の経営の安定化に不安感があることから法人化が達成できなかったことによる。	農地中間管理機構の活用や市、JA等の指導等を受け取組を行う。28年度目標達成予定。
経営面積の拡大	10経営体のうち9経営体が目標達成(達成率90%)。未達成となった1経営体についても年々経営面積が拡大しているものの、耕作地周辺での効率的な農地集積及び作業受託ができなかったことによる。	耕作地周辺の農地集積や作業受託を図り、面積の拡大を行う。28年度目標達成予定。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について</p> <ul style="list-style-type: none"> 一関市藤沢町の増沢地区は、典型的な中山間地帯にあり、小規模零細経営体が多い。 経営コストの削減を目的に機械利用組合を作りこれまで地区内の基幹作業について受託作業を中心に活動を実施してきた。 機械オペレーターの高齢化に伴い、担い手への農地利用集積が進まない現状にある。 今後は、隣接する地区と合わせて経営面積の拡大を図るとともに農地中間管理機構の活用等による利用集積を促進することとし、集落営農の育成等を強化することとする。 <p>2 必要となる中心経営体の育成について</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心経営体の育成・確保状況については、市全体では98名という状況であり、経営体の高齢化等が課題となっている。 増沢地区は、今回の経営体を含め、6名で地区全体を担うことを計画しており、この地域にあるべき中心経営体として経営改善状況等を引き続きフォローアップしていくことが必要である。 今後は、将来の地域農業を担う中心経営体を具体的にどのように育成・確保するのかの検討を行っていくこととする。 <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行の人・農地プランは、平成27年3月に作成し、増沢地区においては計画では、平成30年度において中心となる経営体6名、経営規模11.44haの計画となっている。 現状は中心となる経営体3名、5.8haとなっている。 今後、上記地区担い手及び農地利用集積の状況等を十分勘案し、市全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。 <p>4 未達成者への対応その他について</p> <ul style="list-style-type: none"> 構造政策を効果的に推進するため、上記の組合に対するフォローアップを引き続き実施する。
--